



## ライブドア問題に見る メディアの将来

コラム

Vol.30

### 日本のIT事情

鳩山由紀夫

衆議院議員

私は団塊の世代の人間である。世の中の噂は、猫も杓子もホリエモンの殴り込みについてのようには思える有様である。ここにライブドアの堀江社長に対する面白いデータがある。テレビ朝日が2月26、27日に実施した調査によると、今回のニッポン放送買収工作についてのライブドアの支持率は46.3%（不支持率33.0%）であるが、世代別に見ると、20～40代が平均並みであるのに対し、50代が63%ときわめて高く、逆に60代以上は32%と極端に低いという結果が出た。団塊の世代がホリエモンを一番支持しているのである。

ここでは団塊の世代論をくぐぐと申し上げるつもりはない。ただ、団塊の世代は学生時代に学園紛争を経験し、素直に大人の社会を認めることに躊躇した世代である。また、会社に入っても簡単にはトップにはなれぬと、忠誠心のみで会社に尽くすことに抵抗し始めた世代でもある。さらにはコンピュータ、ITの進展と共に生きてきた世代でもある。団塊の世代が、自分とはとても同じ真似はできないと悟り、また、性格的にもホリエモンが決して好きではないと言いながら、ホリエモンを最も支持している理由が何となく分かるのだ。

しかし、ここは同情論や感情論に押し流されるのではなく、少し冷静に今回のITビジネス業界のライブドアが巨大メディアに対して仕掛けた買収問題を扱ってみたい。

まずは簡単に現在までの状況をおさらいしておこう。まず今年の1月半ばに、フジテレビがニッポン放送の50%超の株式保有を目指して、株式公開買い付け（TOB）を実施すると発表したことに始まる。2月に入り、ライブドアが東証の時間外取引でニッポン放送株の29.6%を取得する。現在までにライブドアは同放送株を45%超獲得している。その後、フジテレビはTOB後のニッポン放送株式保有目標を25%に下げ、その目標は達成されたと見られている。フジテレビが25%超を取得すると、商法によって、ニッポン放送がフジテレビに対して持つ22.51%の株式の議決権が消え、結果としてライブドアがニッポン放送を通じてフジテレビの経営に関与することができなくなる。加えて、ニッポン放送が自衛

手段として、発行済みの1.4倍に上る新株予約権をフジテレビに発行すると発表したことに対して、ライブドアが新株予約権発行の差し止めを求める仮処分を申請し、東京地裁は3月11日、「フジサンケイグループの支配権維持が目的で、不公正発行に当たる」として、予約権発行を差し止める決定をした。ニッポン放送はこの決定を不服として、東京地裁に即日、保全異議を申し立てたが、却下された。これが現在までの状況である。

なお、ライブドアのニッポン放送株取得に対して、買い付け株数や価格などを公表する公開買い付けを必要としない時間外取引で行ったことについて、違法とは言えないまでも脱法行為ではないかとの批判がある。また、ライブドアは総額800億円に上る転換社債型新株引受権つき社債を発行して、米国系のリーマンブラザーズ証券に割り当て、その資金でニッポン放送株が大量に買われた。これは外資による間接的な放送局の株取得であり、外資が直接に放送局の株式の20%以上を取得した場合には放送局の免許が取り消されるとした電波法による規制の脱法行為ではないかとの指摘も受けている。

これらの脱法行為批判に対しては、それぞれにおいて一般論として批判が妥当なものと判断された場合には、将来そのような行為がなされないように法改正を行うことが必要であろう。ただし、それらの行為は現時点においては違法ではないことと、私がまず申し上げたいことは、いずれにしてもインターネットビジネスがメディアに進出するのは、逆らえない時代の流れであるということである。情報のデジタル化、高速化、大容量化が進めば進むほど、放送と通信は融合し、境目がなくなっていく。ならば通信の世界が放送の世界に関心を持つのは至極当然である。

放送は基本的に1つの媒体から不特定多数の人々に対して、一方的に情報を提供するものであり、したがって公共性や正確性が要求される。それに対して通信は双方向性が最大の特徴であり、公共性よりも個別性、嗜好性、特殊性が尊ばれる。これらが融合するとどのような形態に発展し、また望まれるのかについては、堀江社長



にも確たるビジョンがあるようには見えないが、まずはオンデマンド的な市民参加型の市場が開拓されていくのであろう。

その際に、放送の公共性が阻まれるのではないかとの批判が根強い。それでは、現在のテレビ放送はどこまで公共的であろうか。たとえば1週間続けてフジテレビばかり見続けた視聴者が、「実に公共性の高い放送であった」と、胸を張れるとは到底思えない。否、フジテレビにとどまらない。NHK放送も大同小異である。なぜそれならば日本にはCNNのように四六時中公共性の高いニュースだけを流すチャンネルが存在しないのか。それは1つには視聴率万能主義がまかり通っていることにあるが、本質的な問題として、日本のメディアは裏支配構造の中で、今日まで競争原理が十分に働かない寡占状態が続いていることによる。さらに申せば、今回のホリエモン騒動でいみじくも明らかになったように、産経新聞、フジテレビ、ニッポン放送がたて系列で繋がっていることである。すなわち、日本の主流メディアは寡占に加えて、マスメディア集中排除原則があるにもかかわらず、新聞社やキーテレビ局を中心に見事に系列化されているので、期待できる言論、表現の幅は狭く、またお互いの批判は控える構造となっているのである。このことが公共性の欠如に拍車をかけている。そればかりではない。新規企業や業界が参入を試みようとする、徹底的に排除にかかるのである。

その1つの事例として、国会の審議状況を国民に広く伝えようと鳴り物入りで登場した「国会テレビ」が種々の妨害に遭い、いまだに国民の間に広がることなく、今や風前の灯になっていることを挙げることができよう。また、先日、テレビ朝日の広瀬社長が、「日枝会長の対応はきわめて適切であった」と、本来ならば競合する相手であるはずのフジテレビを擁護する発言をしたことも記憶に新しいが、これも既得権益を守ることに躍起となっているメディア業界の本質である。日本の国益に沿った番組構成もできないメディア業界が、この時とばかりインターネットビジネスの参入を、公共性を阻むものとして、協力して排除にかかる体質こそ、公共性を阻んでいるのではないかと疑わざるを得ないのである。むしろ、公共性を担保するためには、一企業が保有する媒体の種類や数などを、もっと厳しく制限する法制度が必要なのではないかと考える。そのようにしてメディアの多様性を保障する政策を作り上げるべきである。

一方では、どこまで自由化を認め、たとえば外資規制を緩めるかという議論も確かに必要であろう。日本の主流メディアは欧米のメガメディアに比べて規模が小さいので、外資規制が外されるようなことになれば、主流メディアは巨大資本の傘下に入る可能性が高い。現

在のメディアが真に国益に沿った放送をしているかと問われれば、異論も多いと思われる。したがって、外国資本の傘下に入ると突然に国益を損なうことになるか否かは、あまり明らかではない。しかしながら、その可能性も否定できないと考えれば、何らかの外資規制はあって然るべきであろう。ただし電波法による外資は20%までとする規制は厳しすぎではないか。フランスは50%未満ならば外資は許容されると聞く。私はむしろ、日本のメディアがなかなか国際的な競争力を持ち得ない理由の1つとして、主流メディアに外国人の眼が入っていないことを挙げたい。また、たとえ外資がある程度は入ったとしても、日本での放送である以上、日本の国益を無視して成り立つはずがない。国際競争力を養うためにも、フランス並みの50%未満を基準にして十分ではないか。日本の主流メディアにはその位の自信を持ってもらいたいものだ。

平成15年の日本の産業に対する外国人の株式保有比率はすでに21.8%に達している。その値は平成16年には25%程度に達していると思われる。業種別では、電気機器、情報通信、輸送用機器、証券、保険、医薬品、精密機器、金融が高く、競争力のない水産・農林、鉱業、空運、電気・ガスが低い。これらを見ても、メディアに外資がもっと導入されることは競争力を高めるために必要な手術ではないかと考える。

ただ、最後に指摘せねばならないことがある。それは、ここ数年、外国人が日本の株を大量に買うことができてきているのは、小泉内閣の失政によるものだというのである。平成元年から16年までに外国人は42兆3千億円の日本の株式を買っているが、そのうちのほぼ半分の約20兆円が小泉内閣になってからであり、さらに、平成15年、16年の2年間だけで16兆円も日本の株式を買っているのである。なぜそうなったか。それは次の理由による。小泉首相の誤った不良債権処理によって、国債に国内の資金が吸い上げられ、個人や銀行が株式市場から逃避して株価が下落した。一方、小泉首相は平成14年、15年と35兆円ものドル買いに介入し、33兆円もの米国債の購入に充てた。これによって米国の景気や株式は支えられたのである。すなわち、日本の株価が下がる一方で、米国の株価は上がり、その結果として、日本の株価は極端に割安になり、外資による日本企業の買収がきわめて容易になったのである。これが日本売りの現実である。この愚かしい政策がメディア業界の将来にとって吉と出るか凶と出るかはいまだに分からない。それだけに、まずは環境整備を怠らないことであろう。

(平成17年3月17日受付)